

## 受け入れ 事例の紹介

被災した地区・集落でのボランティアの受け入れには、都市部や山間部などの地域性や被災状況の程度などによって様々な形があります。ここでは、過去の災害時のボランティア受け入れ事例を紹介します。

### 自治会役員、民生委員がニーズの 窓口になる（能登半島地震などのケース）

自治会役員や民生委員、地区社協の方など地域の状況を知っている人たちが、家々を回り、ボランティアの支援の依頼や、必要な人数などをとりまとめ、災害ボランティアセンターに伝えられました。数軒程度、お試しにボランティアに活動してもらい、ボランティアに手伝ってもらうことでメリットを紹介することができ、ニーズも増えたようです。



家屋内の片付けをしている様子（広島県呉市）  
写真提供：呉市社会福祉協議会

### 災害対策本部、災害ボランティアセンターが連携して支援（平成16年7月福井豪雨などのケース）

行政（災害対策本部等）と災害ボランティアセンターが被災した地区・集落に現地本部を設置して、現地において行政、ボランティア、自治会役員など現地の状況を把握している方々と調整し、支援活動がスムーズに行われました。



被災地で棚田の収穫を手伝っている様子（新潟県川口町）  
写真提供：特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク



家屋周辺の片付けをしている様子（石川県輪島市）  
写真提供：黒澤司

### 地元のボランティアリーダーが潤滑油に（平成16年第18号水害などのケース）

地区・集落で継続してボランティア活動を行っている地元のボランティアリーダーが、自治会役員、民生委員などの方々と一緒になってニーズの把握を行い、その内容を災害ボランティアセンターへ伝えました。地元ボランティアリーダーの関わりによって、自治会役員、民生委員などの方々の負担を減らすことができ、また、被災地の地域性を十分に生かした救援活動となりました。



家屋周辺の泥だしをしている様子（福井県）  
写真提供：蓮本浩介

### 個別ボランティア団体と直接調整を（新潟県中越地震などのケース）

地区・集落の状況によっては、直接、地元の方々とボランティア団体が調整してボランティアを受け入れたことがあります。その場合、災害ボランティアセンターと情報共有を行っていました。